

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月4日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	4,207,844	4,313,948	8,934,073
経常利益(千円)	81,839	292,075	406,473
四半期(当期)純利益(千円)	80,308	207,102	372,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,687	395,982	77,465
純資産額(千円)	3,848,703	4,147,307	3,764,481
総資産額(千円)	12,224,285	13,375,808	12,654,506
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.21	31.48	56.57
自己資本比率(%)	31.5	31.0	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,044	211,080	1,068,499
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	398,881	51,366	337,493
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	558,431	454,623	767,225
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,571,594	2,716,636	2,018,465

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益(損 失)(円)	3.67	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

なお、第1四半期会計期間から報告セグメントの区分を変更しておりますが、その詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で増収増益となりました。  
当第2四半期連結累計期間の売上高は、43億13百万円（前年同期比2.5%増）となりました。  
セグメントの内訳を示しますと、日本では14億66百万円（前年同期比1.7%増）となりました。米国では7億70百万円（前年同期比0.3%増）となりました。欧州・アジア他では20億77百万円（前年同期比4.0%増）となりました。  
利益面では、営業利益が3億29百万円（前年同期比87.3%増）となりました。主な要因は売上増の他、販売費及び一般管理費が60百万円減少したことによるものです。  
また、経常利益は2億92百万円（前年同期比256.9%増）となりました。  
四半期純利益は、2億7百万円（前年同期比157.9%増）となりました。

#### (2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は133億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億21百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加6億97百万円、商品及び製品の増加5億64百万円、受取手形及び売掛金の減少1億63百万円、流動資産その他の減少1億98百万円、建設仮勘定の減少1億27百万円等によるものです。  
負債は92億28百万円となり前連結会計年度末と比較して3億38百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加16億57百万円、短期借入金の減少10億73百万円等によるものです。これは取引金融機関からの資金調達が、長期的資金の調達へと大きく移行したことによるものです。  
なお、純資産は41億47百万円となり前連結会計年度末と比較して3億82百万円増加いたしました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2億11百万円増加、投資活動により51百万円減少、財務活動により4億54百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は27億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億98百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は2億11百万円（前年同期は2億23百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億92百万円の計上の他、減価償却費2億81百万円の計上、売上債権の減少額2億23百万円、たな卸資産の増加額5億9百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51百万円（前年同期は3億98百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出49百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は4億54百万円（前年同期は5億58百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入26億円、長期借入金の返済10億68百万円、短期借入金の純減少10億23百万円等によるものです。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億54百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月4日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
FP成長支援C号投資事業有限責任組 合無限責任組合員 フレンドリー・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,315,000	19.99
依 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社依興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
依 公子	Arizona, U.S.A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
FP成長支援A号投資事業有限責任組 合無限責任組合員 フレンドリー・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	130,300	1.98
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	126,200	1.92
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	82,500	1.25
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	81,900	1.25
計	-	3,814,600	57.99

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,577,300	65,773	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	65,773	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,019,465	2,716,636
受取手形及び売掛金	1,898,417	1,734,900
商品及び製品	2,088,377	2,653,085
仕掛品	-	9,386
原材料及び貯蔵品	1,473,782	1,489,639
繰延税金資産	34,871	58,533
その他	833,901	634,968
貸倒引当金	68,058	51,578
<b>流動資産合計</b>	<b>8,280,757</b>	<b>9,245,573</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,989,074	1,942,115
機械装置及び運搬具(純額)	162,817	148,485
工具、器具及び備品(純額)	602,681	605,528
土地	553,740	553,740
リース資産(純額)	9,509	8,387
建設仮勘定	227,585	100,184
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,545,408</b>	<b>3,358,442</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	537,494	495,309
<b>無形固定資産合計</b>	<b>537,494</b>	<b>495,309</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,922	2,672
繰延税金資産	134,902	118,495
その他	185,158	187,271
貸倒引当金	32,136	31,956
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>290,846</b>	<b>276,482</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,373,749</b>	<b>4,130,235</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,654,506</b>	<b>13,375,808</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,689,124	1,558,758
短期借入金	3,758,687	2,685,433
1年内返済予定の長期借入金	1,257,184	1,181,316
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払法人税等	34,831	37,072
設備関係支払手形	5,845	4,587
賞与引当金	-	61,300
その他	472,157	410,638
流動負債合計	7,277,830	6,099,107
固定負債		
社債	160,000	30,000
長期借入金	1,359,947	3,017,622
繰延税金負債	30,517	30,517
その他	61,730	51,254
固定負債合計	1,612,194	3,129,393
負債合計	8,890,025	9,228,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	219,136
利益剰余金	3,182,868	4,000,735
株主資本合計	4,968,339	5,162,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	856
為替換算調整勘定	1,203,252	1,014,123
その他の包括利益累計額合計	1,203,858	1,014,979
純資産合計	3,764,481	4,147,307
負債純資産合計	12,654,506	13,375,808

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	4,207,844	4,313,948
売上原価	2,702,030	2,714,773
売上総利益	1,505,814	1,599,175
販売費及び一般管理費	1,329,850	1,269,508
営業利益	175,963	329,666
営業外収益		
受取利息	1,786	7,591
為替差益	-	34,629
受取地代家賃	3,050	5,295
貸倒引当金戻入額	-	961
その他	3,828	2,842
営業外収益合計	8,665	51,321
営業外費用		
支払利息	95,863	88,027
為替差損	6,764	-
固定資産除売却損	21	808
その他	139	77
営業外費用合計	102,788	88,912
経常利益	81,839	292,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	777	-
固定資産売却益	70,672	-
特別利益合計	71,450	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,930	-
特別損失合計	7,930	-
税金等調整前四半期純利益	145,360	292,075
法人税、住民税及び事業税	64,388	95,208
法人税等調整額	663	10,236
法人税等合計	65,051	84,972
少数株主損益調整前四半期純利益	80,308	207,102
四半期純利益	80,308	207,102

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,308	207,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	249
為替換算調整勘定	79,267	189,128
その他の包括利益合計	81,378	188,879
四半期包括利益	161,687	395,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,687	395,982

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	145,360	292,075
減価償却費	274,789	281,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,540	19,496
賞与引当金の増減額(は減少)	17,844	61,300
受取利息及び受取配当金	1,786	7,591
支払利息	95,863	88,027
為替差損益(は益)	1,170	10,722
固定資産除売却損益(は益)	70,816	808
投資有価証券評価損益(は益)	7,930	-
売上債権の増減額(は増加)	54,102	223,989
たな卸資産の増減額(は増加)	74,584	509,964
仕入債務の増減額(は減少)	290,691	162,092
その他	11,615	128,121
小計	337,506	365,941
利息及び配当金の受取額	1,786	7,591
利息の支払額	94,041	88,059
法人税等の支払額	57,966	74,392
法人税等の還付額	35,758	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,044	211,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,000	3,000
定期預金の払戻による収入	15,611	1,000
有形固定資産の取得による支出	86,572	49,496
有形固定資産の売却による収入	475,668	-
無形固定資産の取得による支出	1,826	-
その他	-	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,881	51,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	238,486	1,023,930
長期借入れによる収入	30,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	637,144	1,068,193
社債の償還による支出	180,000	30,000
配当金の支払額	-	13,156
リース債務の返済による支出	9,773	10,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,431	454,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,984	83,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,478	698,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,115	2,018,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,571,594	2,716,636

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年12月1日  
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与引当金)

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支給額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を流動負債の「その他」(未払費用)として計上しておりました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
	<p>財務制限条項 長期借入金のうち460,000千円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、</p> <p>(1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。</p> <p>(2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が6を上回らないこと。            基準値 = 棚卸資産 ÷ 月商            注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計            注2 月商 = 売上高 ÷ 12</p> <p>(4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が12を上回ったものとみなす。            基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー            注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金            (但し、当該計算式 &lt; 0 の場合は、総有利子負債額 = 0 として計算。)            注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計            注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く。)            (但し、当該計算式 &lt; 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算。)            注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費</p> <p>上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
従業員給与	344,470千円	323,849千円
研究開発費	255,082千円	254,637千円
貸倒引当金繰入額	12,056千円	6,849千円
賞与引当金繰入額	17,844千円	18,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金	1,572,594千円	2,716,636千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円	-千円
現金及び現金同等物	1,571,594千円	2,716,636千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 取締役会	普通株式	13,156千円	利益剰余金 (注)	2円	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(注)平成24年2月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金623,920千円を取り崩し、利益剰余金に振り替えをいたしました。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年2月23日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を623,920千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を623,920千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,442,530	768,082	1,997,231	4,207,844	-	4,207,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,201	10,357	62,898	522,457	(522,457)	-
計	1,891,732	778,439	2,060,129	4,730,302	(522,457)	4,207,844
セグメント利益	15,770	23,253	130,057	169,081	6,881	175,963

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,466,410	770,259	2,077,277	4,313,948	-	4,313,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	577,147	28,081	73,535	678,764	(678,764)	-
計	2,043,557	798,341	2,150,813	4,992,712	(678,764)	4,313,948
セグメント利益又は損失( )	162,281	37,105	217,883	343,059	(13,392)	329,666

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社Opticon Sensors Europe B.V.が、「欧州」のみならず「アジア他」に対する販売及びその管理活動も行っていることから、第1四半期連結会計期間から、同一の経営管理下の販売拠点について集計した数値をもとに経営判断を実施しております。これに伴い、従来「欧州」と「アジア他」に区分していた報告セグメントについて、「欧州・アジア他」に集約しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより区分して記載しております。



(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年11月30日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	2,617,131	2,522,562	94,568

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	4,198,938	4,093,820	105,117

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円21銭	31円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,308	207,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,308	207,102
普通株式の期中平均株式数(株)	6,578,000	6,578,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月3日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会

御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。